



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO兼CTO (氏名) 米田 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	251,341	57.4	25,324	9.8	29,629	10.6	23,363	20.0	23,312	20.4	14,528	△39.2
2024年3月期	159,695	0.8	23,061	5.2	26,789	14.2	19,467	14.6	19,368	14.8	23,884	39.1

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年 3 月期	206.35	206.26	12.1	8.7	10.1
2024年 3 月期	175.00	174.89	11.1	11.4	14.4

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 4,712百万円 2024年3月期 2,802百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	439,572		205,719		204,146		46.4		1,764.61	
2024年3月期	240,962		181,515		180,695		75.0		1,638.97	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	34,119		△134,627		119,703		55,251	
2024年3月期	20,810		△1,270		△15,403		37,287	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00	5,847	30.3	3.4
2025年3月期	—	24.00	—	37.00	61.00	6,927	29.6	3.6
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	37.00	67.00		28.6	

（注）2025年3月期における1株当たり期末配当金については、31円から37円に変更しております。詳細については、本日（2025年5月14日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	130,000	16.7	15,800	27.1	17,700	30.2	12,700	22.8	112.42	
通期	271,500	8.0	32,600	28.7	36,900	24.5	26,500	13.7	234.57	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 21社 (社名) CBE ENTERPRISES, INC. 及びその子会社20社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	125,291,112株	2024年3月期	125,291,112株
2025年3月期	9,601,315株	2024年3月期	15,041,593株
2025年3月期	112,972,357株	2024年3月期	110,675,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	128,840	9.3	17,420	7.9	28,703	35.3	22,376	49.8
2024年3月期	117,924	9.4	16,139	8.4	21,216	1.3	14,935	△3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	198.07	197.98
2024年3月期	134.95	134.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	330,590	180,736	54.6	1,561.59
2024年3月期	186,452	150,276	80.5	1,362.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 180,659百万円 2024年3月期 150,168百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要性がある会計方針)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復傾向が続いておりますが、その一方でエネルギー価格、物流価格の高騰、地政学リスクや貿易政策の変化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、環境負荷低減に向けた最適なエネルギー提案など、お客様の抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案活動や省エネ製品の開発、ワンストップサービスの提供に向けたスーパーメンテナンス会社の実現を推進してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、機器販売事業で、食品機械、船用機器、アクア機器、ボイラ及び関連機器が堅調に推移しております。また、メンテナンス事業も堅調に推移しております。海外においては、The Cleaver-Brooks Company, Inc. (以下、「Cleaver-Brooks社」という。)の買収により、機器販売事業、メンテナンス事業の売上が大幅に増加しております。利益面につきましては、ミウラフェアの開催、人件費の増加やM&A費用の計上がありましたが、買収による増収効果により増益となりました。

売上収益は251,341百万円(前期比57.4%増)、営業利益は25,324百万円(前期比9.8%増)、税引前利益は29,629百万円(前期比10.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は23,312百万円(前期比20.4%増)となり、いずれの利益も過去最高益を更新しました。

セグメントの業績の概況は、以下のとおりであります。

② 事業の種類別セグメントの概況

[国内機器販売事業]

国内機器販売事業は、食品機械で大型案件の販売があったことや船用機器、アクア機器、ボイラで販売が堅調に推移したことにより売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は84,156百万円と前期(77,358百万円)に比べ8.8%増となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇、ミウラフェアの開催など営業活動に伴う費用の増加や販売機器構成の変化もあり、7,492百万円と前期(8,263百万円)に比べ9.3%減となりました。

[国内メンテナンス事業]

国内メンテナンス事業は、有償保守契約売上の堅調な推移や船用機器の部品販売増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は44,604百万円と前期(41,439百万円)に比べ7.6%増となりました。セグメント利益は、12,382百万円と前期(11,392百万円)に比べ8.7%増となりました。

[海外機器販売事業]

海外機器販売事業は、Cleaver-Brooks社の買収により売上が増加しました。また、韓国ではボイラ販売が堅調に推移しております。この結果、当事業の売上収益は79,742百万円と前期(29,672百万円)に比べ168.7%増となりました。セグメント利益は、8,159百万円と前期(2,811百万円)に比べ190.2%増となりました。

[海外メンテナンス事業]

海外メンテナンス事業は、Cleaver-Brooks社の買収により売上が増加しました。各国や各地域においては、有償保守契約の積極的な提案による契約件数の増加で売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は42,755百万円と前期(11,167百万円)に比べ282.8%増となりました。セグメント利益は、7,549百万円と前期(1,439百万円)に比べ424.3%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	増減
資産合計	240,962	439,572	198,609
負債合計	59,446	233,852	174,406
資本合計	181,515	205,719	24,203

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ198,609百万円増加し、439,572百万円となりました。流動資産は、主にCleaver-Brooks社の買収により、営業債権及びその他の債権が23,127百万円、現金及び現金同等物が17,964百万円、棚卸資産が9,485百万円増加した一方、その他の金融資産が11,485百万円減少したことにより、41,245百万円の増加となりました。非流動資産は、主にCleaver-Brooks社の買収により、のれん及び無形資産が116,862百万円、使用权資産が14,118百万円増加、株式会社ダイキンアプライドシステムズが当社の持分法適用会社となったこと等で持分法で会計処理されている投資が17,967百万円増加したことにより、157,364百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ174,406百万円増加し、233,852百万円となりました。流動負債は、主にCleaver-Brooks社の買収により、営業債務及びその他の債務が9,540百万円、その他の金融負債が8,308百万円、契約負債が7,566百万円増加したことにより、31,065百万円の増加となりました。非流動負債は、主にCleaver-Brooks社の買収により、その他の金融負債が106,243百万円、繰延税金負債が22,703百万円増加したことにより、143,341百万円の増加となりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素が9,024百万円減少した一方、利益剰余金が17,540百万円増加、ダイキン工業株式会社への第三者割当等により、資本剰余金が8,900百万円、自己株式で6,035百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24,203百万円増加し、205,719百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は46.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,119百万円の収入(前連結会計年度は20,810百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前当期利益29,629百万円、減価償却費及び償却費14,406百万円、主な減少は、持分法による投資損益4,712百万円、法人所得税等の支払額8,753百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、134,627百万円の支出(前連結会計年度は1,270百万円の支出)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入32,937百万円、定期預金の預入による支出21,829百万円、子会社又はその他の事業の取得による支出126,034百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出14,867百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119,703百万円の収入(前連結会計年度は15,403百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入126,000百万円、自己株式の売却による収入14,871百万円、長期借入金の返済による支出11,483百万円、配当金の支払額5,960百万円によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ17,964百万円増加し、55,251百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループを取り巻く国内の事業環境は、人件費やエネルギー価格の上昇に伴う原材料コスト・物流コストなどの増加や貿易政策変更による影響が見込まれますが、設備投資需要は安定して推移すると思われます。海外の事業環境は国や地域によって大きく異なるため、画一的な判断は困難ではありますが、各国の状況に合わせた営業活動を進めてまいります。

今後の見通しについて、国内においては、脱炭素社会の実現のため、クリーンな熱を供給することが我々の存在意義と認識し、まずはお客様視点での「トータルソリューション」提案活動を推進してまいります。

海外においては、国や地域によって大きく状況は異なりますが、環境規制や環境負荷低減に伴うボイラの提案、新規顧客開拓や負荷分析実施による省エネ提案営業の強化により、機器販売を推進してまいります。メンテナンス事業は、人財育成に注力し、有償保守契約の取得件数増加や再契約率向上に努めてまいります。

以上により、2026年3月期の通期業績は、下記のとおり予想しております。なお、米国の関税政策については、不確実性が高い状況であるため、当該影響を織り込んでおりません。

[連結業績見通し]

	通 期
	金額(百万円)
売上収益	271,500
営業利益	32,600
税引前利益	36,900
親会社の所有者に帰属する当期利益	26,500

※年間配当金は1株当たり67円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定いたします。

内部留保金は、新製品・新サービスの研究開発や独創的な技術を得るためのM&Aなど主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や生産性向上に向けたシステムの構築、従業員教育などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり37円とし、先の中間配当金24円と合わせて年間の配当金を61円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり67円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」を企業理念に掲げ、その実現のため、エネルギーの有効利用や環境関連の分野で有用な製品やサービスを独自の技術力で創出し、世界のお客様のお役に立つことを目指しております。

そのうえで、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、当社グループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいり所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、さらなる営業利益の増加とROE(自己資本当期純利益率)10%以上を経営目標としております。

2026年3月期には、営業利益326億円、親会社の所有者に帰属する当期利益265億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スーパーメンテナンス会社(商品やサービスを通じてお客様と持続的につながり続ける会社)を目指し、国内は、お客様に熱・水・環境の分野においても独自技術によるトータルソリューションをグループの総合力で進化させながら提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。海外においては、「熱プロバイダー」として、さまざまな国や地域のお客様の熱需要にお応えできるよう積極的な人的投資、各エリアでの拠点網拡充、従業員教育の充実を図るとともに、グループ各社が相互に尊重しあい、市場におけるポジショニングや強みを認識することで、シナジーを創出いたします。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

さらには、中長期的な企業価値向上を図るべくESG経営への取り組みを継続するとともに、働き方改革や生産性の向上に向けたIT技術の活用に取り組み、グループの成長基盤を強化してまいります。

中期計画として、以下を目標に経営を行ってまいります。なお、中期計画は経営環境の変化に応じて毎年見直す「ローリング方式」から、3年後の目標値を固定する「固定方式」へ変更いたしました。この変更により3年後の目標値を明確化して取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期
売上収益	271,500	284,500	300,000
営業利益	32,600	34,500	36,500

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「お客様との信頼関係をベースに一つでも多くの製品・サービスの提供を通じてお客様と持続的につながり続ける会社」の実現を目標に取り組んでまいりました。引き続き、諸々の環境変化を踏まえ、新たな社会ニーズへの対応を加速化させながら、①環境負荷低減 ②トータルソリューション ③ワンストップサービスをスローガンに既存事業の収益体質の強化、新たにより多くのお客様とつながりをもつことのできる製品・サービスの提供、グローバル展開に取り組んでまいります。そのために、新製品・新サービスの研究開発、独創的な技術を獲得するM&A、環境保全・安全・品質等を高めるための投資、生産性向上に向けたシステムの構築、そして従業員教育等に積極的に投資を行ってまいります。

① 新製品の開発・新サービスの開発

国内においては、ボイラだけでなくランドリー機器、船用機器、水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収装置、環境分析装置などの環境課題解決のための新製品の開発やメンテナンスをベースとした新サービスの開発で、あらゆるお客様の付加価値を最大化できるトータルソリューションを提供する新製品の開発を引き続き積極的に進めてまいります。

② グローバル展開

「熱プロバイダー」としてお客様の熱需要にお応えできるよう、さまざまな国や地域へ展開してまいります。積極的な人的投資、各エリアでの拠点網拡充、従業員教育の充実を図るとともに、グループ各社が相互に尊重しあい、市場におけるポジショニングや強みを認識することで、シナジーを創出いたします。また、グローバル展開のスピードアップを図るため、海外での他社との協業やM&Aも引き続き積極的に進めてまいります。

③ トータルソリューションによる事業の拡大

当社グループは、中長期の経営戦略として、トータルソリューションに基づいた事業拡大を掲げております。具体的には、主力製品であるボイラを核として周辺機器をつなぐことにより、お客様の工場全体で抱えられている問題を解決し、お客様に更なる成長をしていただける環境作りを目的とした活動です。当社グループはこのトータルソリューションを拡大し、進化させるため、引き続き他社との協業やM&Aも検討してまいります。

④ 働き方改革への取り組み

当社グループは、お客様の信頼を得るためには、経験を積み、質の高いサービスを提供することが必要不可欠であり、そのためには、従業員同士がしっかりとコミュニケーションをとり、意思疎通が図れて働きやすい職場にすることが必要であると考えております。これまで、継続的に人事制度の充実やワークライフバランスの推進などを行うことにより、育児・介護などの事情を抱えた従業員が活躍できるような職場の実現に注力してきておりますが、当社グループで働く外国人や障がい者の方々も増加していることから、今後はさらに従業員の多様性を尊重し、それぞれの個性が活かせる職場づくりを積極的に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計処理統一によるグローバル経営の更なる推進などを目指し、2018年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,287	55,251
営業債権及びその他の債権	47,934	71,061
その他の金融資産	20,511	9,025
棚卸資産	30,087	39,573
その他の流動資産	2,360	4,514
流動資産合計	138,181	179,426
非流動資産		
有形固定資産	40,590	49,428
使用権資産	6,936	21,054
のれん及び無形資産	4,017	120,879
持分法で会計処理されている投資	33,630	51,598
その他の金融資産	15,658	12,930
退職給付に係る資産	404	369
繰延税金資産	1,435	2,969
その他の非流動資産	108	914
非流動資産合計	102,780	260,145
資産合計	240,962	439,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,599	3,177
営業債務及びその他の債務	14,263	23,804
その他の金融負債	70	8,378
未払法人所得税等	4,640	4,917
引当金	899	3,458
契約負債	17,256	24,822
その他の流動負債	14,815	17,049
流動負債合計	54,544	85,609
非流動負債		
リース負債	4,045	18,019
その他の金融負債	4	106,247
退職給付に係る負債	135	562
引当金	57	60
繰延税金負債	99	22,802
その他の非流動負債	560	550
非流動負債合計	4,902	148,243
負債合計	59,446	233,852
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	12,445	21,345
利益剰余金	163,926	181,467
自己株式	△16,686	△10,651
その他の資本の構成要素	11,465	2,441
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,695	204,146
非支配持分	819	1,572
資本合計	181,515	205,719
負債及び資本合計	240,962	439,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	159,695	251,341
売上原価	92,868	157,115
売上総利益	66,826	94,225
販売費及び一般管理費	44,754	69,419
その他の収益	1,195	1,226
その他の費用	205	709
営業利益	23,061	25,324
金融収益	2,077	1,360
金融費用	1,152	1,766
持分法による投資損益	2,802	4,712
税引前当期利益	26,789	29,629
法人所得税費用	7,321	6,266
当期利益	19,467	23,363
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,368	23,312
非支配持分	99	51
当期利益	19,467	23,363
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	175.00円	206.35円
希薄化後1株当たり当期利益	174.89円	206.26円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	19,467	23,363
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,733	△587
確定給付制度の再測定	△804	△201
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△129	△57
純損益に振り替えられることのない項目合計	800	△847
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,576	△7,792
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	40	△194
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,616	△7,987
税引後その他の包括利益	4,416	△8,834
当期包括利益	23,884	14,528
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,778	14,471
非支配持分	106	57
当期包括利益	23,884	14,528

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日	9,544	12,403	150,912	△10,787	2,312	3,742
当期利益	—	—	19,368	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,733	3,570
当期包括利益合計	—	—	19,368	—	1,733	3,570
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△9	—	9	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	52	—	17	—	—
配当金	—	—	△5,449	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5,925	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△779	—	△25	—
その他	—	—	△124	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	42	△6,353	△5,898	△25	—
2024年3月31日	9,544	12,445	163,926	△16,686	4,021	7,312

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する処 分グループ に関連する その他の 包括利益	合計			
	確定給付 制度の 再測定	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計					
2023年4月1日	—	221	6,276	△0	168,348	564	168,912	
当期利益	—	—	—	—	19,368	99	19,467	
その他の包括利益	△804	△89	4,410	—	4,410	6	4,416	
当期包括利益合計	△804	△89	4,410	—	23,778	106	23,884	
ストック・オプション行使に伴う自 己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0	
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	69	—	69	
配当金	—	—	—	—	△5,449	—	△5,449	
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,925	—	△5,925	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	149	149	
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	804	—	778	0	—	—	—	
その他	—	—	—	—	△124	—	△124	
所有者との取引額等合計	804	—	778	0	△11,431	149	△11,281	
2024年3月31日	—	131	11,465	—	180,695	819	181,515	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日	9,544	12,445	163,926	△16,686	4,021	7,312
当期利益	—	—	23,312	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△587	△7,798
当期包括利益合計	—	—	23,312	—	△587	△7,798
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△22	—	22	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	41	—	21	—	—
配当金	—	—	△5,954	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	8,881	—	5,990	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	183	—	△361	—
その他	—	—	△1	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	8,900	△5,771	6,035	△361	—
2025年3月31日	9,544	21,345	181,467	△10,651	3,072	△485

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する処 分グループ に関連する その他の 包括利益	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付 制度の 再測定	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計				
2024年4月1日	—	131	11,465	—	180,695	819	181,515
当期利益	—	—	—	—	23,312	51	23,363
その他の包括利益	△201	△252	△8,840	—	△8,840	5	△8,834
当期包括利益合計	△201	△252	△8,840	—	14,471	57	14,528
ストック・オプション行使に伴う自 己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	63	—	63
配当金	—	—	—	—	△5,954	—	△5,954
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	14,871	—	14,871
企業結合による変動	—	—	—	—	—	695	695
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	201	△24	△183	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額等合計	201	△24	△183	—	8,979	695	9,674
2025年3月31日	—	△145	2,441	—	204,146	1,572	205,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	26,789	29,629
減価償却費及び償却費	6,707	14,406
持分法による投資損益(△は益)	△2,802	△4,712
受取利息及び受取配当金	△932	△1,273
支払利息	80	1,606
為替差損益(△は益)	△111	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	1,054	113
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,531	△2,937
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,000	5,475
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	976	1,616
未払賞与の増減額(△は減少)	358	△1,370
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,052	△367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	61
契約負債の増減額(△は減少)	294	1,100
その他	570	△1,491
小計	24,387	41,852
利息及び配当金の受取額	1,650	2,622
利息の支払額	△80	△1,602
法人所得税等の支払額	△5,146	△8,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,810	34,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,131	△21,829
定期預金の払戻による収入	37,983	32,937
有形固定資産の取得による支出	△2,205	△6,125
無形資産の取得による支出	△767	△714
投資の取得による支出	△1,579	△46
投資の売却又は償還による収入	2,168	1,875
子会社又はその他の事業の取得による支出	△185	△126,034
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,621	△14,867
その他	68	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△134,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450	—
長期借入れによる収入	—	126,000
長期借入金の返済による支出	△491	△11,483
リース負債の返済による支出	△3,095	△3,724
自己株式の売却による収入	0	14,871
自己株式の取得による支出	△5,925	△0
配当金の支払額	△5,441	△5,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,403	119,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,099	△1,231
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	5,235	17,964
現金及び現金同等物の期首残高	32,051	37,287
現金及び現金同等物の期末残高	37,287	55,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に関する一時的な例外規定

IAS第12号法人所得税において、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループにおいて当該例外規定を適用しております。そのため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識しておりません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社又はその他の事業の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました651百万円は、「支払利息」80百万円、「その他」570百万円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△116百万円は、「子会社又はその他の事業の取得による支出」△185百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎とした国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの利益は、当連結会計年度より、当社グループの収益全体に対する被取得企業の貢献度をより明確にすることを目的とし、営業利益から「買収により認識した無形資産の償却費等」及び「M&A関連費用」を控除した金額としており、前者には取得原価の配分により認識された無形資産の償却費及び棚卸資産の再評価額が、後者にはファイナンシャルアドバイザー費用等が含まれております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	77,358	41,439	29,672	11,167	159,638	56	159,695	—	159,695
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	3,384	290	226	91	3,993	603	4,597	△4,597	—
計	80,743	41,729	29,899	11,259	163,632	660	164,292	△4,597	159,695
セグメント利益	8,263	11,392	2,811	1,439	23,908	43	23,951	△177	23,773
買収により認識した無形資産 の償却費等	—	—	—	—	—	—	—	—	63
M&A関連費用	—	—	—	—	—	—	—	—	649
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	23,061
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,077
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	1,152
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,802
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	26,789
その他の項目									
減価償却費及び償却費(注) 4	2,950	1,937	707	445	6,041	4	6,045	598	6,643
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	13	13
資本的支出(注) 5	3,302	2,096	657	472	6,529	1	6,530	596	7,126

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	84,156	44,604	79,742	42,755	251,260	81	251,341	－	251,341
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	3,465	361	278	96	4,201	658	4,860	△4,860	－
計	87,622	44,966	80,021	42,852	255,462	740	256,202	△4,860	251,341
セグメント利益	7,492	12,382	8,159	7,549	35,583	98	35,682	△166	35,515
買収により認識した無形資産 の償却費等	－	－	－	－	－	－	－	－	7,565
M&A関連費用	－	－	－	－	－	－	－	－	2,625
営業利益	－	－	－	－	－	－	－	－	25,324
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	－	1,360
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	－	1,766
持分法による投資損益	－	－	－	－	－	－	－	－	4,712
税引前当期利益	－	－	－	－	－	－	－	－	29,629
その他の項目									
減価償却費及び償却費(注) 4	3,123	2,077	1,853	1,070	8,125	3	8,128	780	8,909
減損損失(注) 5	267	－	－	－	267	－	267	－	267
資本的支出(注) 6	3,282	2,369	1,920	985	8,557	3	8,560	1,865	10,426

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。
その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産に係る減損損失が含まれております。

6 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年3月29日開催の当社取締役会において、The Cleaver-Brooks Company, Inc. (以下、「Cleaver-Brooks社」という。)を買収(以下、「本買収」という。)することを決議し、当社の連結子会社であるMIURA INTERNATIONAL AMERICAS, INC. (以下、「MIA」という。)を通じて、2024年5月15日(米国時間)付で、Cleaver-Brooks社の最終親会社であるCBE ENTERPRISES, INC. の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：CBE ENTERPRISES, INC.

事業の内容：グループ会社の管理・運営

2) 取得日

2024年5月15日(米国時間)

3) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

4) 企業結合を行った主な理由

Cleaver-Brooks社は、小型から大型のボイラを製造・販売・メンテナンス・機械設備エンジニアリング等を行っており、米国において強固な事業基盤を築いております。

本買収により、当社グループは、米国において既に貫流蒸気ボイラ、メンテナンス並びにボイラ水処理の事業を展開しているMIURA AMERICA CO., LTD. (MIAの子会社)の事業に加えてCleaver-Brooks社の幅広い蒸気・温水関連機器の製造・販売及びエンジニアリング事業を獲得し、また両社が有する販売・保守サービスのネットワークを活用することで、米国において当社が提供する省エネルギーや環境保全のトータルソリューションの拡充を加速し、当社の理念に基づく市場への貢献を拡大しながら事業展開を図ってまいります。

5) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

MIAが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 支払対価及びその内訳

支払対価	126,461百万円
現金	126,461百万円

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ505百万円、2,224百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	6,440
営業債権及びその他の債権 (注) 1	20,417
棚卸資産 (注) 2	14,885
その他	2,991
非流動資産	
有形固定資産 (注) 2	7,039
使用権資産 (注) 2	15,009
無形資産 (注) 2, 5	82,632
その他 (注) 2	497
取得資産	149,912
流動負債	24,108
非流動負債 (注) 2	38,854
引受負債	62,963
合計	86,949
非支配持分 (注) 3	727
のれん (注) 2, 4	40,239

- (注) 1 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値について、契約上の未収金額は14,983百万円であり、回収不能見込額は217百万円であります。
- 2 中間連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定をしております。暫定的な処理の確定に伴う修正内容は、棚卸資産の増加1,960百万円、有形固定資産の増加2,546百万円、使用権資産の増加59百万円、無形資産の増加82,609百万円、非流動資産のその他の増加68百万円、非流動負債の増加22,606百万円、のれんの減少64,637百万円であります。
- 3 非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額の公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
- 4 のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。なお、当該のれんについて、税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。当該のれんは、連結財政状態計算書の「のれん及び無形資産」に計上しております。
- 5 無形資産に配分された内訳は、以下のとおりであります。なお、見積耐用年数はそれぞれ顧客関係無形資産13～14年、受注残10.5か月であります。

(単位：百万円)

項目	金額
顧客関係無形資産	58,551
商標権	22,439
受注残	1,615
合計	82,606

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	126,461
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△6,440
子会社の取得による現金支払額	120,020

当該子会社の取得による当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書への影響は、連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社又はその他の事業の取得による支出」に含めて表示しております。

(6) 取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報

連結損益計算書で認識されている、取得日以降の被取得企業の収益及び純損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
売上収益	74,414
当期利益	3,872

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の監査(証明)を受けておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	19,368	23,312
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	19,368	23,312
期中平均普通株式数(千株)	110,675	112,972
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	19,368	23,312
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	19,368	23,312
期中平均普通株式数(千株)	110,675	112,972
新株予約権による普通株式増加数(千株)	70	52
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	110,746	113,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。